

増田寛也 日本創成会議・人口減少問題検討分科会座長/東京大学大学院客員教授に聞く 「人口減少・地方消滅危機とこれからの日本」

2014年5月、日本創成会議・人口減少問題検討分科会から、「ストップ少子化・地方元気戦略」と題する提言書が出されました。地方から東京への人口流出を押しとどめ、地方再生に向けた手を打たないと、2040年に523の自治体が消滅の危機に直面するという試算を示しています。分科会の座長を務められた増田寛也東京大学大学院客員教授に、どのような施策が必要なのか、すでに見られる動きなどについて語っていただきました。（この対談は2014年8月15日に行われました。聞き手：野村資本市場研究所理事長 渡部賢一）

■まずは「不都合な真実」を冷静に直視し、 事態を正確に認識するところから

渡部 「日本創成会議・人口減少問題検討分科会」（増田座長）は今年5月、「ストップ少子化・地方元気戦略」と題する提言を発表されました。この中で、「全国約1800の自治体のうち、ほぼ半数の市区町村が2040年までに消滅の可能性に直面する」という試算を示されていますね。

増田 大都市圏への人口移動がこのまま収束しないと仮定すると、出産の約95%を担う20～39歳の女性の人口が今後約30年間で半減する市区町村は896に上ります。そのうち人口1万人未満の523の自治体は、やがて消滅せざるを得ないだろうということです。

渡部 実に衝撃的な予測ですが、提言の中には「楽観論にも悲観論にもくみしない」ことが、基本姿勢として記されています。

増田 人口問題は、とにかく極端な楽観論や悲観論に流れがちですが、待ったなしの人口減少問題に根拠なき楽観論で対応するのは危険きわまりない。逆に、もはや打つ手はないといった悲観論では何とも解決しません。まずは、眼前に迫っている「不都合な真実」ともいえるべき事態を、国民が正確かつ冷静に認識することから始めるべきだと、私は思っています。

渡部 「消滅可能都市」の公表もその一環で、

現実をきちんと直視した上で問題を認識しようということですね。

増田 あれこれ議論はありますが、人口動態の推計にはほとんど狂いがなく、2050年ぐらいまではほぼ確実にこの数字で推移します。こうした厳しい現実には敏感に反応したのが、与党でも野党でも30～40歳代の政治家でした。彼らの世代はこの問題に真正面から向き合わざるを得ず、幻想を振りまくような政治はできないということでしょう。

■第1の基本目標は出産の阻害要因を取り除き、希望出生率1.8を実現すること

渡部 では少子化に歯止めをかけ、地方を元気にするために、どのような戦略が考えられますか。

増田 第1の柱は、当然のことながら出生率の引き上げです。平成25年現在、さまざまな障害があって出生率（合計特殊出生率）は1.43にとどまっていますが、障害がなくなり「国民の希望が叶った場合の出生率＝希望出生率」を実現することを、基本目標に掲げています。

ちなみに直近の調査によれば、夫婦の「理想子ども数」は平均2.42人、「予定子ども数」は平均2.07人であり、これに未婚女性の結婚希望率（89.4%）や彼女たちの理想子ども数（2.12人）を勘案すると、現時点での希望出生



増田 寛也(ますだ ひろや)

1951年東京都生まれ。東京大学法学部卒。77年建設省（現・国土交通省）入省。同省河川局河川総務課企画官などを歴任し94年退職。95年から岩手県知事として3期12年活躍。2007年より安倍内閣で総務相に就任、福田内閣で再任。現在、野村総合研究所顧問、東京大学公共政策大学院客員教授などを務めるほか、近年では2011年5月より人口減少などの問題解決策を話し合うために発足した日本創成会議・人口減少問題検討分科会の座長を務める。

率は1.8と想定できます。現在、日本で最も出生率が高い沖縄県が1.8～1.9であり、OECD諸国の半数は出生率が1.8を超えていることからすれば、この目標は決して実現不可能ではありません。

渡部 すると、子供を産み、育てたいという国民の希望を阻害している要因をどう取り除いていくかが基本的な課題になるわけですね。

増田 おっしゃるとおりで、20～30歳代前半に結婚・出産・子育てをしやすい環境と、さらに第2子、第3子以上の出産・子育てを可能にする環境をつくることに全ての政策を集中し、制度や慣行の改革に取り組む必要があります。むろん、これには企業の積極的な協力が不可欠であり、また女性の子育てを支援

するだけでなく、男性の意識改革や働き方の問題として取り組むべき課題も少なくありません。

かつて日本の仕組み、特に公的な仕組みは将来の人口増を前提にしてきました。1970年代の人口白書は人口増をどう抑制するか、つまり、当時の出生率2.3をどうすれば2.0程度に下げられるかが主要テーマでした。

自分の学生時代を思い出してみても3人きょうだいは当たり前で、多ければ4人とか5人。ところが岩手県知事をしていた2000年代初頭になると、農村部の小中学校に行っても多くは2人きょうだいか一人っ子で、今や出生率2.0などとても望めない状況になっています。

渡部 中国も日本の失敗から学んだのか、一人っ子政策の見直しが始まっているようですね。夫婦の片方でも一人っ子であれば、子供を2人つくってもいいとか……。

増田 しかし、中国と違って、政策的に出生率を下げたのではなく、さまざまな選択の結果としてこうなっているところに、日本の難しさがあります。しかも出生率の引き上げは決して強制すべきものではなく、民主主義的な方法で対策を講じるとなると、なかなか思いどおりにはいきません。

■移民は人口減少への対策というより高度人材の受け入れを中心にすべきだろう

渡部 移民についてはどうお考えですか。2010年にシンガポールで開かれたセミナーに基調講演者として参加した時、「日本は人口問題をどう考えているのか、なぜ移民を促進しないのか」と言われたことがあります。

増田 日本の場合、いま移民は人口の1%程度ですが、2～3%までなら増やしてもよいのではないのでしょうか。世界に門戸を開放して価値観など日本の単一主義を打ち破り、文化の多様性を広めるためには、いい効果が生まれるかもしれません。

したがって、移民の必要性を否定するつも

りはありませんが、今の移民への期待感は主として安価な労働力の確保にあります。一時的に、例えば2020年の東京オリンピックあたりまでは有効でしょうが、そのことで本来やるべき規制緩和などの流れが停滞しては困りますね。

また、シンガポールはもちろん台湾も香港もアジア諸国はおおむね出生率が低下しはじめていて、例えばインドネシアからの移民はもはや難しいといわれています。海外からの移民は人口減少への対策より、国際性や生産性の向上を目指す視点から、「高度人材」の受け入れを中心に取り組むべきだと思います。

■第2の基本目標は人口移動の流れを変え、東京一極集中に歯止めをかけること

渡部 では、「ストップ少子化・地方元気戦略」の第2の柱は？

増田 地方から大都市への人口移動の流れを変え、大都市圏、なかでも東京一極集中に歯止めをかけることです。地方の人口が減少している最大の要因は若年層の流出にあり、先ほどもお話ししたとおり、このままでは多くの自治体が消滅してしまう恐れがあります。

市町村の消滅可能性は北東北の青森、秋田で特に高くなっていますが、基本的にはどこもみな同じ傾向にあります。すでに20年ぐらい前から地方の市町村で小中学校の統廃合が進んでいて、今は第2期の高校再編が進行中ですが、その子供たちが成人になるころに人口がいかに減ってしまうかは、自治体の感覚としてはわかっていました。

渡部 大都市への人口流出は、以前から私も実感しています。2004年ごろ国内営業担当になって全国を回りましたが、そこで感じたのは地方の衰退・先細りでした。

今は女性も大学進学は一般的ですが、地元で大学がないとみんな東京へ出て行き、そのまま帰ってこない。あるいは女性に限らず、長男はかうじてUターンしてきますが、ほとんどの若者が東京圏に定着してしまいます。

東京の大学を卒業しても、地元採用の職場が少ないからでしょう。

増田 地方の人口減少問題は「慢性疾患」のようなもので、長い時間をかけてじっくり取り組まなければなりませんが、手をつけるのが早ければ早いほど効果は上がります。ただ、市町村や都道府県ごとに人口目標をつくって戦略を立てるとなると、その一つひとつは部分最適であっても、寄せ集めると過大で非現実的な内容になるのではないかという心配もありますね。

また、どこで政策効果が表れて今の傾向が入れ替わり、人口減少に歯止めがかかると考えるのか。いろいろな計画が2020年ごろまでしか存在しない日本で、2040～50年という遠い将来を見通すのは非常に困難な作業でもあります。

■地域活性化の兆しが見えてきた九州圏、対する北海道は日本全体のミニチュア版か

渡部 確かに遠い将来のことになればなるほど、難しくなるでしょうね。ところで、今は県ごとにも、同じ県内でも自治体ごとに課題への対応がバラバラに見えますが、道州制とか広域連合の話はどこへ行ってしまったのでしょうか。

増田 道州制はすっかり動きが止まってしまいましたが、それでも九州は福岡と熊本が音頭を取ったような形になっていて、地理的に見てもある種の独立性が感じられます。東南アジアとのつながりを強くしていこうという実業界の動きも出はじめており、九州は意識も実態も先行しているのではないのでしょうか。

渡部 確かに、IPO（新規公開株）の状況から見ても、業種に限らず東より西、ことに九州方面が優勢のようです。例えば水のきれいな大分では新たにIT企業が上場されるなど、活気が感じられます。

増田 それに比べ、頑張っただけなのは北海道ですね。北海道は経済も公共事業への依存が強く、厳しい言い方をすれば税金で需要をつ



くり出しているようなところがあります。

人口も札幌に集中していて、日本全体のミニチュアといってもいい。そのうえ、つい10年ほど前には560～570万あった北海道の人口は、たぶん2020年までに470～480万ぐらいいまで減り、ちょっと息をついて、2040年にかけて420万ぐらいいまで、2段階の減少が予測されています。そもそも出生率が低いうえに、経済の不振で人がどんどん外、主に東京圏に出て行ってしまうため、その現実はきわめて厳しいものがあります。

渡部 しかし、必ずしも悲観的要素ばかりでもないでしょう。知り合いの香港の富豪などは冬のパウダースノーと快適な夏を求めて、日本人よりはよほど頻繁に北海道を訪れています。そして彼らは、もっと豪華なホテルや高価な土産物を求めている、これも一つの方向性かもしれないですね。

増田 ただ、北海道は農産物ひとつとっても非常に良い物をつくっているのに、どうも情報発信や販売の努力が足りないような気がします。もっと関西のガッツを見習えばいいと思うのですが……。

渡部 これも香港の世界的な資産家ですが、2008年にお会いした時、北海道を買ってくれと言われました。将来の食糧危機に備え、食料自給率が200%に及ぶ北海道に着目したわけです。だとすると、北海道は独立も夢では

ない？（笑）

増田 経済活性化にもっと知恵を絞ってほしい。経済が良くなれば、独立はともかく北海道はもっと元気になります。

十勝地方のように人口の減り方が比較的緩慢な地域もあって、これには一次産業の成功が大きく影響しているようです。

■若年女性の仕事をどれだけ増やせるかが、女性の地域定着と出生率改善のカギ

渡部 当社も釧路支店に十勝営業所を設けていますが、ここは活気がありますね。

増田 確かに十勝で話をしていると、資産をどう継承すればいいかといった話題もしばしば耳にします。また住民票の移動などを見ると、釧路は周辺の市町村を含め東京志向が強い。それに引き替え十勝には、帯広を含む経済圏としての独立性を感じます。十勝は台湾に農産物を輸出したりしてはいますが、もっと効率を高めたり技術を磨いたりすれば、将来性は大きいのではないのでしょうか。

また、同じ北海道でもニセコは観光客が多いせいか、女性が働く場にも恵まれています。女性の職場といえば秋田県の大潟村がよく話題になり、ここでは女性の人口も増えていますが、それは農業が株式会社制だから事務・会計など女性向きの職種が多いためでもあるようです。

今回の私たちの提言では20～30歳代の女性
の数で将来人口を予測する手法をとっていま
すが、ニセコや大潟村のように女性の仕事場
をどれだけ増やしていけるかが、若年女性の
地域定着と出生率の改善に大きく作用すると
考えられます。

渡部 当社でも女性の比率は高く、大きな戦力
になっています。とはいえ、終身雇用のシス
テムの中では社外からの女性採用は難しい面
もあり、報酬のあり方も含め、根本的に変え
ていかなければいけないと思います。

また、どの会社もどの省庁も同じでしょう
が、まだ人材プールが小さく、分母を広げて
いく努力も必要でしょう。成長戦略のために
女性の採用を増やそうというのではなく、企
業経営にとって女性は強力な武器だというこ
とを、改めて認識する必要がありますね。

増田 単に何割か女性を採用しようというだけ
ではやがて行き詰まり、何年か経つと反動で
また元戻りしかねない。本気でやるなら実際
の仕事に裏打ちされ、雇用につながる女性登
用でなければ意味はありませんね。

■金融資産も東京に一極集中する現実を、ブ ロック単位の地域再編で打開していく

渡部 実は人口だけでなく、金融資産も大都
市圏、特に東京圏に集中しています。そのう
え地方の高齢者の資産が都会に出て行った子
供たちにそっくり相続されるとなると、一極
集中の傾向はますます高まるばかりです。

さまざまな分野でさまざまな機能が東京に
集中しているのが現実で、少子化問題と地方
の活性化を考える際には、かつて盛んだった
首都移転の議論など、あらゆる集中打開策を
考慮に入れる必要があるのではないでしょう
か。証券業界を例にとれば、JPX（日本取引
所グループ）の、例えば、大阪移転くらい思
い切ったことも検討してみる価値があるかも
しれません。

増田 2020年の東京オリンピックに向けて、
東京への一極集中はますます加速されるで

しょうから、その歯止めを考えなければなり
ません。不動産業界など関係者間の調整は必
要でしょうが、そうしなければ、いずれは日
本全体が行き詰まってしまうでしょう。

それと同時に、業種によっては地域・ブロッ
ク単位での適切な再編・統合も必要でしょう
ね。例えば東北地方には県ごとにいくつもの
地方銀行が併存していて、どう考えてもオー
バーバンキングのように見えます。

渡部 地方の銀行は、もっと実情に即した再
編ができると思います。地方の中小企業の間
では、海外に進出したり遠方の企業と提携し
たりといったことも起きているわけですから、
金融機関にもそのような動きがあっていいは
ずです。ところが、地域・ブロック単位の再編・
統合は遅々として進みません。

そして、もう一つ気にかかるのは信用金庫
や農協など、いわゆる系統金融機関の問題で
す。現状は信金中央金庫、農林中央金庫といっ
た中央の機関が資金の需要調整や運用、決済
等の主業務を担っています。であるならば、
その下は県ごとに組織するよりも、もっと広
域のブロックに再編すれば、ブロックごとの
自主性も効率性も高まるのではないでしょう
か。郵政もしかりです。

増田 地方自治体の起債も同じで、県ベースの
みならず、地域・ブロックで共同して起債を
行う仕組みができれば今以上の成果が期待で
き、ブロック単位で経済を活性化させるとい
う視点も生まれてくるはずです。

以前、ゴールドデンウィークを地域ごとに分
散しようという議論があって、結局は立ち消
えになってしまいましたが、地域・ブロック
ごとの違いは活かしたほうがいいと思います。
今は全国一律という思考に、あまりにも慣れ
すぎてしまっているのではないのでしょうか。

あるいは、日本は東西にも南北にも細長い
国土で、それぞれに日の出、日の入りも、気
候も違います。日本の農業の面白さもそこ
にあるわけで、地域ごとの違いを活かしてみる
のもいいかもしれません。1つの事業体で広域

にわたる農業経営ができるようになれば、斬新なアイデアも生まれそうですし、リスクの分散にもなるでしょう。

しかしそうすると、農業委員会の見直しが必要になってきそうですね。試験的にそうしている兵庫県養父市のような例もあります。さらに農業特区をやるなら、北海道のような広大な地域で大きな成果を目指して欲しいと思います。

渡部 その点、中国における自由貿易区、フリー・トレード・ゾーンは上海からスタートして、そこで成功すれば全国に展開します。広範に市場経済を導入して国有企業を変えていかなければ将来はないということが、よくわかっているわけですね。

■ビジョンを貫いてデッサンを描く力と、それを実行する力が求められている

増田 まさに政治のリーダーシップが問われているわけですが、安倍政権も小泉内閣以来の長期政権を目指すとするれば、人口減少や社会保障、農業、エネルギーといった構造的な問題に、じっくり腰を据えて取り組んでほしいものです。

渡部 日本にはさまざまな「不都合な真実」が取り残されていて、それらにきちんと対応できるかどうか、安倍政権が長期本格政権になれるかどうかの分かれ目かもしれません。

そういう意味では「正しい危機感」をもつということが、今の日本には十分ではないように思えます。例えば原発の問題も、現実を冷静にレビューし、こういう危険があるという正しい危機感からスタートして、どういう時間軸でどう対処するのかというスタンスが必要に見えます。

増田 原子力発電の問題は、現状で100%の安全確保は難しいことを前提に、少しずつでも着実に安全性を高めていく努力が必要です。むしろ電力業界の見直しも大きな課題ですが、当面は国と業界とのつながりをもっと強化すべきだと思います。

その点、アメリカもイギリスも原発を新設する際には国との関係をきちんと整理して、万が一事故が起きた場合の国の対応を会計処理まで含めて根本的に見直していますが、日本もそうした議論が必要な時期ではないでしょうか。

エネルギー問題はまさに今が節目であり、原子力だけでなく火力、水力、再生可能エネルギーも含む全体的な視野が求められています。世界のエネルギー調達競争に伍していくためには、将来的にはガスも含めた総合エネルギー会社の設立も視野に入れていくべきかもしれません。

渡部 制度や組織の抜本的見直しが必要という意味では、金融業界も同じような状況にあるといえます。グローバリズムの急速な進展に押し流されない、確たる地歩を築くためには、多少強引でもビジョンを貫いてデッサンを描く力と、それを実行する力が求められていると思います。

増田 確かに、単なる空想だと言われたいような、内容を積み上げた大きな絵が必要で、少子化と地方活性化の問題などは、その必要性を示す典型的な例でしょう。

これまで、人口激減という「不都合な真実」の実態を国民の皆さんに正確に理解してもらい、危機意識をもってもらうことを第一に考えてきましたが、ようやく実態が知られてきたような気がします。さらに来年10月には国勢調査がありますが、人口統計は出るたびに何十万かは減っていて、じきに百万単位の減少が始まります。

そうした中で、地方の人口流出の防止と東京一極集中の是正は人口激減問題の本丸であり、長期的視野に立った総合戦略と、地方と中央の双方における、一日も早い政策立案が求められます。今回のわれわれの提言は、そのための判断材料を提供するものであり、問題解決に向けての重要な一歩にはなったのではないのでしょうか。